

## はじめに

このたび、ディスクロージャー誌「損保ジャパン日本興亜の現状2018」を作成しました。  
2017年度の成果や経営戦略、事業内容、決算内容、今後の方針などをわかりやすく説明しています。  
本誌が当社をご理解いただくうえで、皆さまのお役に立てば幸いと存じます。



Sompo Japan  
Nipponkoa



### 会社概要 (2018年3月31日現在)

#### 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

設立	1887年(明治20年)7月	代理店数	56,340店
創業	1888年(明治21年)10月	本社所在地	〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL: 03-3349-3111
資本金	700億円	国内拠点*	支店・営業部—127 営業課・支社・営業所—568 保険金サービス拠点—288
総資産	7兆6,881億円	海外拠点	30か国・地域、218都市
正味収入保険料	2兆1,680億円(2017年度)		
取締役社長	西澤 敬二		
社員数	26,189人		

※2018年4月1日現在

損害保険用語の解説については、損保ジャパン日本興亜 公式ウェブサイト<https://www.sjnk.co.jp/>をご覧ください。

# 目次

<b>▶はじめに</b>			
トップメッセージ	2	反社会的勢力への対応	64
SOMPOホールディングスグループの概要	4	「お客さまの声」を起点とした品質向上の取組み	65
損保ジャパン日本興亜の 経営戦略・中期経営計画の進捗	6	お客さまへのご案内	67
サステナブル・イノベーション ～既存ビジネスモデルの持続的成長～	8	情報開示	68
システム・イノベーション ～生産性(利益率)の向上～	11	<b>▶CSRの取組み</b>	<b>69</b>
モデル・イノベーション ～新たなビジネスモデルの創出～	12	地域貢献プロジェクト	70
企業文化の変革	14	地球環境問題への対応	71
SDGsの達成に向けて	16	文化・芸術、福祉、次世代育成	72
トピックス	18	復興支援・社会貢献	73
社外取締役メッセージ	20	損害保険業界としての主な取組み	74
<b>▶経営について</b>	<b>21</b>	<b>▶商品・サービス体制について</b>	<b>75</b>
事業の概況	22	保険の仕組み	76
代表的な経営指標	25	保険金のお支払いとサービス体制	78
役員の状況	29	代理店の業務・活動	80
コーポレート・ガバナンスの状況	42	個人向け商品ラインアップ	82
内部統制基本方針と運用状況の概要	46	企業向け商品ラインアップ	83
戦略的リスク経営(ERM)	49	個人のお客さま向けサービス	84
資産運用方針／第三分野保険の 責任準備金の積立水準	52	企業のお客さま向けサービス	86
お客さま本位の業務運営方針	53	グループ会社が提供するサービス	88
コンプライアンス	55	金融機関との提携	90
お客さま情報の保護	58	地方自治体等との連携	91
利益相反取引管理基本方針	63	商品の開発状況	92
		<b>▶業績データ</b>	<b>93</b>
		<b>▶コーポレート・データ</b>	<b>185</b>

本誌は、保険業法第111条、同施行規則第59条の2および同規則第59条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
本誌における各計数の表示は原則次のとおりとしています。  
保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、損害率等の比率は小数第2位を四捨五入しています。

# 保険の先へ、挑む。

---

## お客様の安心・安全・健康に資する 最高品質のサービスの提供を目指して

日頃より皆さまのご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年度は国内外において数多くの自然災害が発生しました。また、2018年度に入りましても、大阪府北部を震源とする地震や平成30年7月豪雨による災害が発生し、各地で甚大な被害をもたらしました。お亡くなりになられた方々に、謹んで哀悼の意を表しますとともに、被害を受けられた皆さまに心からお見舞い申し上げます。

現在、当社は、最もお客さまに支持される損害保険会社を目指し、質を伴った成長の実現に向け、現場力の発揮とデジタル技術の活用を重点課題とする中期経営計画に取り組んでいます。2年目にあたる2017年度は、自然災害等の発生による影響はありましたが、その他の計画については概ね順調に推移しており、引き続き、お客さまにとって価値ある商品を提供することで、お客さまの支持を得られるよう取り組んでまいります。

一方で、近年のモバイル端末の普及とさまざまなデジタルサービスの登場により、お客さまの嗜好や行動そのものが変わり始めており、また、AI(人工知能)や自動運転、ロボット、先端科学等の技術革新は、産業構造にも大きな影響を及ぼしていくと予想されています。

当社は、これらの変化に対応していくため、デジタル技術の戦略的な活用を進めてきたSOMPO Digital Labに加え、2017年度にお客さまニーズや産業構造の変化に着目し、新たなビジネスモデルや新事業の創造を担う専門組織を新設しました。これらの部門が、お客さまニーズとテクノロジーの両面を起点にビジネスアイデアを研ぎ澄ましていくことで、既存事業の成長と新たな価値創造に向けたイノベーションを起こしていきたいと考えています。

これからも当社は、SOMPOホールディングスグループの中核会社として、お客さまの立場で徹底的に考え、価値ある商品やサービスを創造し続けることで、グループの経営理念である「お客様の安心・安全・健康に資する最高品質のサービスの提供」の実現をリードしてまいります。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2018年7月



損害保険ジャパン日本興亜株式会社  
取締役社長

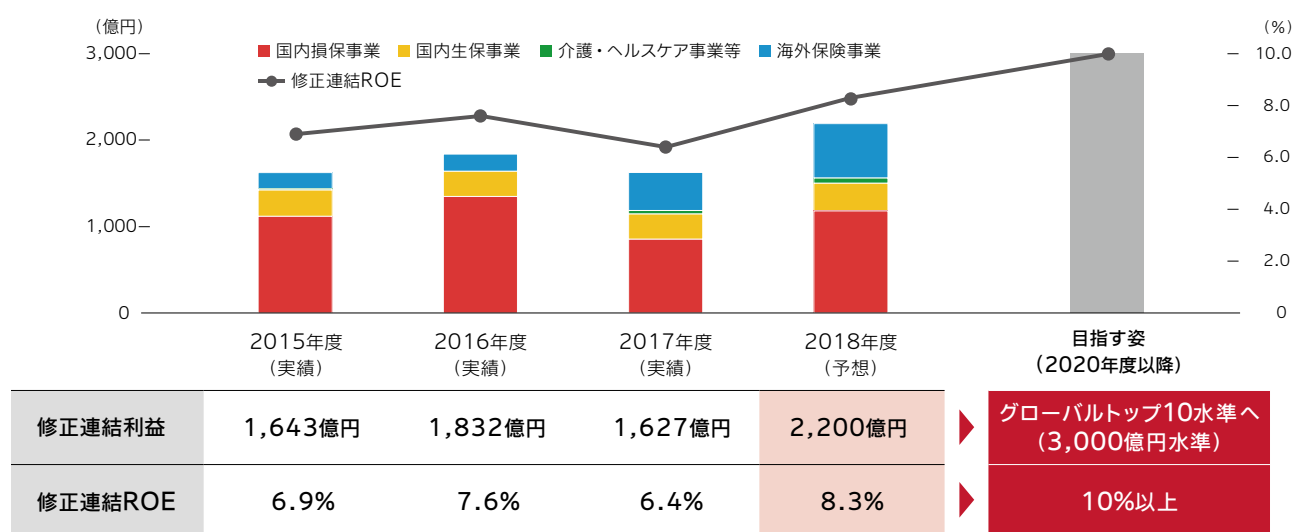
西澤 敬二

# SOMPOホールディングスグループの概要

## 中期経営計画

### ■ グループ計画

中期経営計画では、グループ経営理念の具現化に向けて、「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを実現します。各事業がそれぞれの魅力を徹底的に高めると同時に、デジタル技術の活用、新たな事業機会の探求、グループ内の事業間連携および外部パートナーとのエコシステム構築等を通じた変革を起こすことで、従来の延長線上にはない新たなビジネスモデルを創出していきます。



2016年11月に開示した中期経営計画の2018年度グループ経営数値目標は、「修正連結利益2,200～2,300億円、修正連結ROE8%以上」です。

中期経営計画は、今年度で3年目に入りました。これまで築いてきた基盤をさらに進化させ、着実に成果を出すとともに、2020年度以降に目指す「グローバル上場保険会社トップ10水準の規模(修正連結利益3,000億円以上)および資本効率(修正連結ROE10%以上)」の実現に向け、取組みを強化していきます。



## ■ 計画を実現するグループ会社

SOMPOホールディングスグループは、国内損保事業、国内生保事業、介護・ヘルスケア事業、海外保険事業やアセットマネジメント、住宅リフォームなどの戦略事業を展開しており、これまでの2年間で、各事業の取組みは着実に進展しました。

国内損保事業では、既存事業の成長と新たな価値創造に向けて、デジタル技術の活用や、業界の垣根を超えた先進的なプレイヤーとの協業等によるイノベーションに取り組んでいます。国内生保事業では、保険とお客さまの健康を応援するサービスを統合した「Insurhealth：インシュアヘルス」を展開するなど、「健康応援企業」への変革を進めています。また、介護・ヘルスケア事業では、主要事業会社2社の合併や認知機能の低下予防を起点とした産官学の連携基盤の確立など、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けて着実に取り組んでいます。海外保険事業では、2017年3月に買収したSOMPOインターナショナルを中心とした先進国の組織再編に加え、新たにリテール分野の保険事業を統括するプラットフォーム構築にも着手しています。さらに、既存事業のデジタルトランスフォーメーションの具現化だけでなく、サイバーセキュリティ事業への新規参入も果たすなど、グループ全体の質的变化の鍵としてデジタル戦略を着実に進めています。

### 国内損保事業

価値創造イノベーション  
～最もお客さまに支持される損害保険会社へ～

2018年度修正利益(予想)：1,180億円以上

- ビジネスプロセスとシステム基盤の刷新
- デジタルとヒトを融合したお客さま接点の構築
- 質を伴った成長



損保ジャパン日本興亜



そんぽ24



損保ジャパン日本興亜DC証券



SOMPO リスクアマネジメント

### 国内生保事業

「健康応援企業」への変革  
～第二の創業期～

2018年度修正利益(予想)：320億円以上

- 健康応援企業への変革
- 商品・サービス・チャンネル三位一体のビジネスモデル



損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

### 介護・ヘルスケア事業等

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の  
実現に貢献

2018年度修正利益(予想)：60億円以上

- 高齢者の尊厳を確保した、より安心・安全なサービスを提供
- 社会的課題の解決による持続可能な事業モデルの構築



SOMPO ケア

### 海外保険事業

着実なオーガニック成長、  
規律あるM&Aによる成長加速

2018年度修正利益(予想)：630億円以上

- 真に統合されたグローバル保険事業プラットフォームの構築
- グループリソース・知見の最適活用



SOMPO INTERNATIONAL



SOMPO JAPAN SIGORTA



Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.



SOMPO SEGUROS

## 戦略事業



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント



プライムアシスタンス



SOMPO フランティ

## 経営戦略

SOMPOホールディングスは、2016年5月、経営理念として掲げる「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービス」の実現に向けた新たな成長戦略として、中期経営計画を公表しました。グループの中期経営計画では、デジタル技術の急速な進歩や超高齢化社会の到来など非連続な環境変化に対する強靱かつ敏捷な対応力を兼ね備えたグループへの進化を目指し、「安心・安全・健康」をテーマとするサービス産業への構造転換を果たすとともに、グローバルプレーヤーに伍して戦えるポジションの確立に向けて大きく舵を切りました。

国民生活や産業構造に急激な変化が連続する時代が予想されるなか、それらすべてに密接に関わる損害保険業の社会的意義はますます大きいものとなります。損保ジャパン日本興亜は、これからお客さまの安心・安全・健康を最高品質の商品・サービスで支え続け、変化に対応する新たな価値を創造し続けることで、社会に貢献していきます。

### 価値創造イノベーション

#### ～最もお客さまに支持される損害保険会社へ～

損保ジャパン日本興亜は、変わりゆく如何なる時代にあっても、「グローバルで活躍する日本企業」や「国民生活の安心・安全・健康」を最高品質の商品・サービスで支えていくことで、社会に貢献していきます。

そして、徹底したお客さま視点により、変化の先を捉える新たな価値の創造にチャレンジし続けます。

## ■ 中期経営計画における方針

当社の修正利益は、グループ全体の約5割(2017年度)を占めており、今後も最大の事業部門として、以下の3つの方針のもと成長エンジンとなってグループの成長に寄与していくことを目指します。

### 中期経営計画の3方針

徹底したお客さま視点の  
価値判断による「**品質に  
基づくブランドの確立**」

革新的なオペレーション  
と業務の高度化による  
「**グローバルトップ水準の  
事業効率の実現**」

品質と事業効率を徹底的  
に高めることによる「**持続  
的な成長**」(マーケット  
シェアとボトムラインの  
拡大)

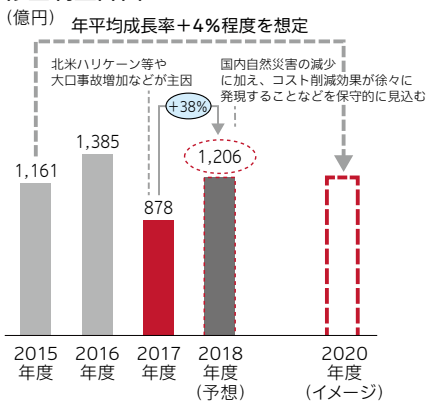
# 中期経営計画の進捗

## ■ 2017年度の業績レビュー

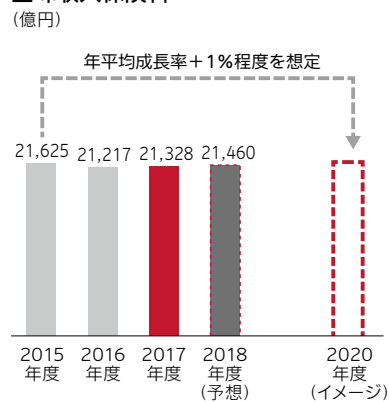
中期経営計画の2年度目にあたる2017年度は、北米ハリケーンなどの発生に加え、大口事故が増加したことにより、修正利益は年初計画を下回る結果となりました。2018年度は、大口事故の影響がなくなることや国内自然災害の発生が平年並みになることを見込んでいることに加え、事業費の削減を進めることにより、2016年11月に開示した計画値とほぼ同水準である1,206億円の修正利益を見込んでいます。

国内損保事業はグループ最大の事業部門として、既存事業の維持・成長にとどまらず、IT・デジタルを活用した成長戦略や先進的なプレーヤーとの協業などによる新事業の創造により中長期的に収益性を拡大できる体制を構築します。

### 修正利益計画

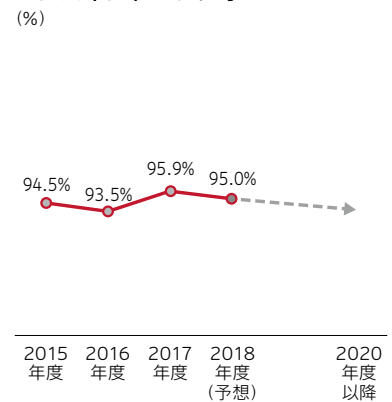


### 正味収入保険料\*



※海外子会社へ段階的に移管予定の受再契約分を補正して表示  
移管対象額(約600億円)のうち各期の未移管分を控除

### コンバインド・レシオ



※除く 自賠責・家計分野地震保険

## ■ 今後の重点取組み

当社は、今後の持続的な成長を実現するため、3つのイノベーションに重点的に取り組んでいきます。

### サステナブル・イノベーション(既存ビジネスモデルの持続的成長)

既存のビジネスモデルを可能な限り長く維持・成長させるイノベーションとして、お客さま起点の改革を営業部門・保険金サービス部門で実施し、品質・生産性を高めます。営業部門ではお客さまに応じた体制を構築します。保険金サービス部門ではお客さま対応品質と専門性の向上、デジタル技術活用といった改革を実施します。

p.8

### システム・イノベーション(生産性(利益率)の向上)

日々進化するIT技術を活用し生産性を飛躍的に向上させるイノベーションとして、AI・RPAの活用とシステム基盤を刷新する未来革新プロジェクトを実施します。

p.11

### モデル・イノベーション(新たなビジネスモデルの創出)

新たなビジネスモデルを創造するためのイノベーションとして、マーケティングとデジタル技術の融合による新たなビジネスモデルの創造と先端科学技術による産業構造変化に対応した安心・安全・健康に資する新事業の創造にチャレンジします。

p.12



# サステナブル・イノベーション

## ～既存ビジネスモデルの持続的成長～

### デジタル技術を活用した商品・サービスの開発

#### SOMPO Digital Lab (デジタル戦略部)

新たなデジタル技術を活用した商品・サービスの発信拠点となるのが、SOMPOホールディングスの「SOMPO Digital Lab」です。世界の最先端テクノロジーが集う「シリコンバレー」、「東京」に加え、2017年11月、「イスラエル」に第3の拠点を新設しました。

テクノロジーが圧倒的なスピードで進化するなか、当社は、最先端のデジタル技術を活用し、お客さまに新たな「安心・安全・健康」の体験価値をお届けします。

#### テレマティクス保険

### 「安全運転割引」の導入

スマートフォンアプリの運転診断結果に応じて保険料が最大20%割引となる国内初のテレマティクス保険を開発し、2018年1月から販売を開始しました。膨大な走行ビッグデータを研究・分析し、「ドライバーの運転特性」と「事故の起こりやすさ」の相関関係を明らかにすることで、実現に至りました。



#### 個人向け安全運転支援サービス

### 『DRIVING! (ドライビング!)』

ドライブレコーダーを活用した個人向けテレマティクスサービス『DRIVING!～クルマのある暮らし～』を自動車保険の特約として、2018年1月からご提供しています。

運転中から運転後、もしものときまで、保険会社ならではの充実した安心・安全なサービスを実現しています。



## お客さまへご安心をお届けするために



### すべてのお客さまに「まごころ」をこめて お客さまを想う「SCクレド」

お客さまのお役に立ち、ご満足いただくために、お客さま対応に関する判断・思考・行動の指針を『SCクレド』としてまとめ、社内研修などで活用し、社員一人ひとりへの浸透を図っています。



当社は、「最もお客さまに支持される損害保険会社」を目指しています。

最もお客さまのお役に立たなければならない事故や災害など「もしものとき」に、お客さまに少しでも安心をお届けするために、「SCクレド」に基づき、迅速な保険金のお支払いに取り組んでいます。

## 先端技術であるドローンの活用拡大

当社は、2016年7月、大規模災害時などに保険金の迅速なお支払いを実現するため、保険業界で初めて国土交通省から、日本全国でのドローンの飛行に関する包括許可を取得しました。

これまで、熊本地震での行方不明者捜索協力や糸魚川火災での損害状況確認など、各災害の場面で活用しています。

また、新宿区などとの合同による新宿駅周辺の大規模地震を想定した避難誘導訓練に参画するなど、防災・減災にもドローンを活用しています。



ドローン実証実験

# サステナブル・イノベーション

## ～既存ビジネスモデルの持続的成長～

### お客さまに安心をお届けする事故対応サービス

当社は、事故発生時のお客さま対応品質向上を目指して、順次、サービスを拡充しています。

事故における15か国語対応と手話対応サービス  
(自動車保険・火災保険・新種保険)



当社は、15か国の言語での事故対応を実施しています。  
また、24時間365日稼働のコールセンターでは、TV電話を活用した手話通訳サービスを利用し、耳や言葉の不自由なお客さまからの事故のご連絡を受け付けています。  
※78ページもあわせてご覧ください。

自動車事故の休日相談窓口設置



当社は、「休日でも専門家に相談したい」などのお客さまのご要望に応え、自動車事故対応中のお客さまが、休日でもご相談いただける窓口を設置しています。  
※78ページもあわせてご覧ください。

#### 九州北部豪雨への対応

2017年7月に発生した九州北部豪雨では、甚大な被害が発生しました。

当社は、災害発生直後に災害対策本部を立ち上げ、現地視察を行いました。通行止めなどで被災地に近づくことが困難であったため、ドローンを活用し上空から被害状況を確認しました。また、営業部門・保険金サービス部門・代理店が一体となって、お客さま対応を行い、迅速な保険金のお支払いを実現しました。



ドローンによる空撮画像

#### 社内イベント

#### 「ダントツ! クレド対応グランプリ」

2017年11月、保険金サービス部門全体の品質向上とレベルアップを図るため、「ダントツ!クレド対応グランプリ」を開催しました。

当日は、全国約11,000人から地区予選を勝ち抜いた代表者108名が集まり、お客さま対応のハイレベルなプロフェッショナルスキルを披露しました。決勝の様子は、社内ネットワーク放送で生放送し、全国で「クレドマインド」を共有しました。

2018年度は、クレド対応グランプリに加え、高度な専門知識・スキルを披露し競い合う「専門性アワード」も開催する予定です。



# システム・イノベーション ～生産性(利益率)の向上～

## AI・RPAの活用



### 「業務改革推進部」の設置

各部門におけるAI・RPA導入を全社横断で推進するため、2018年4月、「業務改革推進部」を設置しました。

当社は、AI・RPAの活用を通して、生産性向上や高品質なサービスの提供に取り組んでいます。

## コールセンター・保険金支払拠点への 最新技術の導入

当社は、コールセンターにAIを導入し、お客さまとの会話からAIが最適な回答を導き、お客さまへの迅速かつ適切なお回答をサポートしています。

また、2018年2月に全国の保険金サービス拠点に音声認識システムを導入し、業務効率化と品質向上に活かしています。



## RPAの活用

「ゼロベースの仕事の棚卸」\*により、定型業務を自動化できる案件を洗い出し、業務改革推進部が中心となって、各業務へのRPAの導入を進めています。

すでに、本社部門において、一部の定型業務を自動化しています。

※「ゼロベースの仕事の棚卸」

「顧客重視・現場主義」「一律の打破」「前例踏襲の打破」の視点で、業務改革や業務改善を全社で実行し、削減した時間を価値創造業務にシフト、生産性向上につなげる取り組みです。

# モデル・イノベーション ～新たなビジネスモデルの創出～

## プラットフォーム・シェアリング事業者との協業



### デジタル戦略部

### ビジネスデザイン戦略部

デジタル戦略部と2017年10月に新たに設置したビジネスデザイン戦略部が一体となって、デジタルを活用したお客さま起点の新たなビジネスモデルを創出していきます。  
今後の成長が期待されるプラットフォーム・シェアリング事業者との協業により、事業者の特性に応じた特色ある保険商品やサービスを提供していきます。

## Airbnb

民泊仲介大手のAirbnbと「地域社会に根ざした住宅宿泊事業の普及・拡大等に関する包括連携協定」を締結しました。地域社会に根ざした安心で安全な住宅宿泊事業の普及・拡大に貢献していきます。

(2017年12月21日締結)

## タイムズ24

タイムズ24株式会社(以下「タイムズ24」と)当社は、浜松市と「浜松市が関与するイベント等を実施する際の、シェアリングエコノミーの手法を活用した、駐車場問題対策の実証実験に係る連携協定」を締結しました。

当社は、タイムズ24が提供する駐車場シェアリングサービスの施設に起因する賠償リスクを補償する専用保険を提供するとともに、駐車場用地提供の呼びかけを行い、シェアリングシティ宣言都市である浜松市の市民サービス向上と地域活性化に貢献していきます。

(2018年1月9日締結)

## LINE Financial

LINE Financial 株式会社と損害保険領域で業務提携しました。

コミュニケーションとInsurTech(Insurance+Technology)を融合した新たな保険サービスとして、スマートフォンで手軽に簡単に購入・相談・請求ができるスマホ特化型保険サービスの構築・提供を目指します。

(2018年4月25日締結)

## 新事業の創造



損保ジャパン日本興亜ビジネスラボ鶴岡



## 「ビジネスクリエーション部」を機軸とした新事業創造へのチャレンジ

テクノロジーの急速な進化に伴う産業構造の変化を見据え、さまざまな社会問題を解決する新事業創造に向け、2017年12月に「ビジネスクリエーション部」を新設しました。優れた開発研究機関・企業・ベンチャーとの提携・投資・人材交流などを通して、保険の枠組みにとらわれることなく、安心・安全・健康の領域で、社会的課題の解決につながるような事業にもチャレンジしていきます。

### CYBERDYNE

CYBERDYNE株式会社と、「健康で豊かな社会システムの構築を目的とした包括的業務連携協定」を締結しました。新たな事業を共同で検討し、各種次世代サービスの開発・提供を通じて、「society5.0(超スマート社会)」の実現に貢献していきます。  
(2017年10月25日締結)

### 慶應義塾大学先端生命科学研究所

慶應義塾大学先端生命科学研究所(以下「先端研」と)先端科学技術を活用して社会課題の解決を図り、地域・社会への貢献に寄与することを目的とした包括連携協定を締結しました。

当社は、先端研キャンパスセンター(山形県鶴岡市)内に「損保ジャパン日本興亜ビジネスラボ鶴岡」を新設し、アカデミア・ビジネス・ローカルの融合を図ることで、一体となって社会的課題の解決に取り組んでいきます。  
(2018年3月8日締結)

## サイバーセキュリティ事業への参入

SOMPOホールディングスは、2018年1月、サイバーセキュリティ事業に参入しました。高度なサービスを提供するサイバーセキュリティ事業者との提携および「SOMPO Digital Lab イスラエル」のネットワークを活かした現地の最先端技術により、お客さまのサイバーセキュリティ対策をリスク診断から予防、補償まで総合的にワンストップでサポートします。



SOMPO CYBER SECURITY

# 企業文化の変革

当社は、2017年度から、経営・本社・現場が三位一体となって、「ゼロベースの仕事の棚卸+3つの改革」に取り組んでいます。

これらに徹底して取り組むことで、創造性の発揮・イノベーションにより、質を伴った成長を実現します。



## 働き方改革(ワークスタイルイノベーション)

一人ひとりの「強み」を構築するための時間を創出するとともに、多様な人材が「強み」を発揮するための環境づくりに取り組んでいます。

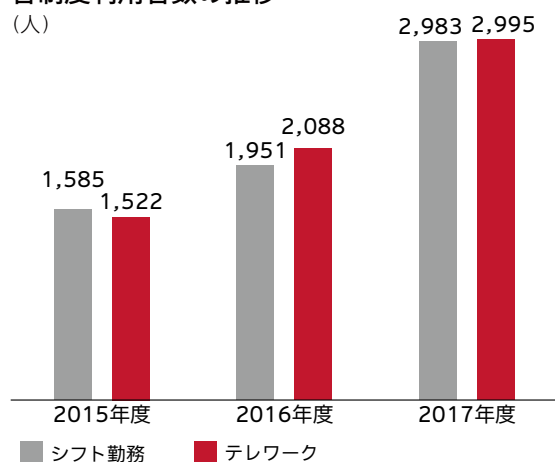
### テレワーク

全社員を対象に、セキュリティが確保できる場所であれば、どこでも業務ができる制度を導入しています。すきま時間の活用にも有効なモバイルワークができる環境も整えています。

### シフト勤務

お客さま対応や、育児や介護など社員それぞれの家庭の状況に応じて、始業時刻を9パターンから選択でき、効率的な働き方を支援しています。

各制度利用者数の推移



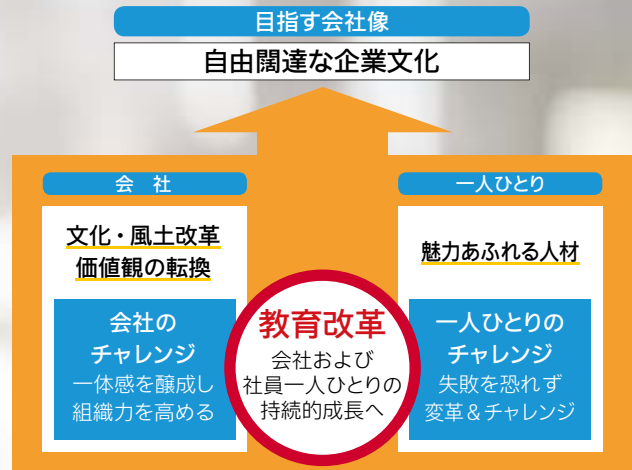
次世代型オフィスを一部の店舗で試験的に導入し、働き方改革を後押ししています。

## 教育改革

一人ひとりの「強み」を見出し、磨きをかけ、魅力的な人材に成長させるため、人材育成を強化しています。また、自律的な自己研鑽に取り組むため、階層別研修のほか、多岐にわたる能力開発支援メニューで、自律的な学びを支援しています。

### 主な新メニュー

- リーダー教育  
対話・支援型マネジメント研修  
ビジョン研修  
強みを活かすワークショップ
- 自己研鑽支援  
社外との人材交流  
Diversity & Inclusion  
アンコンシャスパイアセミナー など



## Diversity & Inclusion

「成長のためのダイバーシティ」の実現に向けて、多様な「強み」が発揮される環境づくりに取り組んでいます。

### グローバル人材活用推進

当社は、事業のグローバル化に伴い、外国籍社員の採用や海外現地ナショナルスタッフの受け入れを進め、グループベースでの人材交流を図っています。

#### ■ SOMPO Global University

シンガポール国立大学ビジネススクール(NUS)と提携し、企業内大学を開校しています。NUSでの「経営知識の習得」と、「海外での実務経験」を通じ、将来の経営をグローバルベースで牽引できる人材を育成しています。

### 女性活躍推進

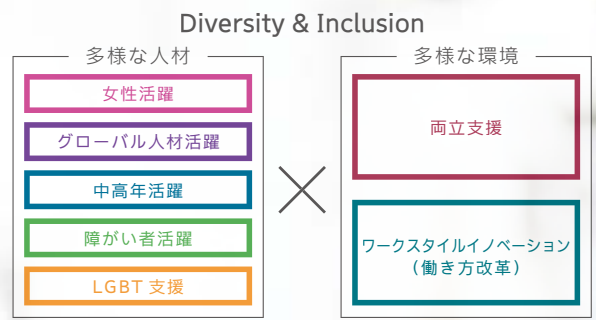
当社は、2003年に大手金融機関初の女性活躍推進専門部署を設置以来、さまざまな支援策で女性活躍を推進しており、「女性経営塾」をはじめ、多様なプログラムを展開しています。これらの取り組みが評価され、「第3回女性活躍パワーアップ大賞」などを受賞しています。 ※197ページもあわせてご覧ください。

#### ■ 女性経営塾

将来の会社経営・部店経営を担うために必要な能力・スキル向上や視野拡大、視座向上を目的に、2012年から、女性幹部候補者育成プログラム「女性経営塾」を開講し、すでに2017年度までに98人が卒業しています。

#### ■ みらい塾28 ～主体的キャリアビジョンの形成～

2017年度から、28歳の女性社員を対象に「みらい塾28」を開催しています。一般的に女性がワークとライフの両立について考え始めるタイミングで主体的なキャリアビジョンを描き、具体的な行動につなげることを目的としています。



#### ■ Exchange Program

SOMPOホールディングスグループでは、多様な人材が「強み」を発揮し活躍することをグループの成長につなげるため、グループ人材交流を展開しています。2017年は、海外7か国のグループ会社から合計13名のナショナルスタッフを受け入れました。





# SDGsの達成に向けて

2015年に国連サミットで採択された2030年までの「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」では、企業の役割が期待されています。

当社は、SDGsの推進に寄与するさまざまな取組みを推進しています。



2017年7月「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム」(HLPF)

## Topics

### 持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラムにおける発信

2016年5月、SDGs推進本部が内閣に設置され、この本部の下に設置されたSDGs推進円卓会議に、当社会長の二宮が産業界を代表する構成員として参加しています。また、2017年7月にニューヨークで開催された「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム」(HLPF)では、日本政府・国連開発計画(UNDP)が共催するオフィシャルサイドイベントにおいて、当社の取組みを世界に向けて発信しました。

### 当社グループの取組みが「SDG Industry Matrix」に掲載

国連と企業のパートナーシップ・イニシアティブである国連グローバル・コンパクトとKPMGが作成した「SDG Industry Matrix」などで、当社グループの取組みが紹介されました。

当社は、これからもSDGsの達成に寄与するさまざまな取組みを展開していきます。

## SDGs達成への取り組み事例

当社は、さまざまな社会的課題に対して有効なソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、SOMPOホールディングスグループの成長に寄与していくことを目指します。

### 「SOMPO 認知症サポートプログラム」をスタート



SOMPOホールディングスグループは、認知症に関する社会的課題をグループ全体で解決すべき重要な課題と捉え、「SOMPO 認知症サポートプログラム」をスタートしました。

その第一弾として、2018年10月から、認知機能の低下予防を目的とした認知症サポート「SOMPO 笑顔倶楽部」(WEBサービス)の提供を開始し、当社の介護離職を防止する保険「親子のちから」のサービスとして付帯します。

今後も、グループの総合力を生かし、「認知症にならない・なってもその人らしく生きられる社会」の実現に向け、商品・サービスの開発を進めていきます。



### 『天候インデックス保険』の提供



『天候インデックス保険』とは、気温、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする保険商品です。SOMPOホールディングスグループは、東南アジアの農業経営における気象変動リスクを軽減するため、独自のリスク評価技術を活用し、『天候インデックス保険』を提供しています。すでにタイ・フィリピンでは販売しており、今後、インドネシアやミャンマーでも展開していきます。



### 地方自治体との環境・SDGsに関する連携



当社は、地方自治体とのSDGsに関する連携を進めています。

2018年2月には、北九州市と「環境・SDGsに関する連携協定」を締結しました。再生可能エネルギー等の導入拡大や気候変動に伴う適応策の推進、SDGsの普及啓発などの活動において連携し、北九州市、日本およびアジア地域の持続可能な社会づくりに貢献していきます。



# トピックス

## ■ 「スマートハウス向け火災保険」の販売開始 ～IoT家電・住宅設備等のサイバーリスクを補償～

IT技術の進展などを背景に、スマートハウスやZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に代表される省エネルギー住宅の普及が進む一方で、住宅内のスマート家電等のIoT機器を狙ったサイバー攻撃の発生など、新たな脅威が発現しています。

当社は、サイバーリスクによって生じた各種費用と太陽光発電システムが事故で損害を受けた場合の売電収入の損失を補償する個人向けの火災保険を開発し、2018年8月から、「個人用火災総合保険」の特約として販売します。



お住まいの地域の災害リスクを地図や数値などで表示

## ■ 『THE 住まいのハザードマップ』の提供開始

近年の地震や台風等の自然災害の増加を受け、当社は、公的機関が公表しているさまざまなデータと当社が保有している保険金支払いデータを最新のデジタル技術で集約し、独自の総合的ハザードマップサービスを開発しました。

2018年4月から、全国の代理店を通じて、お客さまへの保険加入のご提案時などに活用しています。お住まいの地域の自然災害リスクを正しく理解していただくことで、安心感と納得感をもって保険にご加入いただけます。

## ■ AIを活用した自動車保険のお見積り

当社は、AI（人工知能）を活用した自動車保険証券・車検証読み取りアプリを、2017年8月から、代理店でのお客さまへの保険料のお見積りおよび契約手続きに活用しています。タブレット端末のカメラで自動車保険証券・車検証を撮影すると、内容を自動で読み取り、お見積りからご契約手続きまでシームレスかつペーパーレスで完了できるアプリです。



## ■ 自動運転時代への対応

当社は、自動運転時代を見据え、自動運転の実証実験における多種多様なリスクに対応した専用保険や、不正アクセスによる場合など、運転者等に法律上の損害賠償責任がない事故が発生した場合でも保険金をお支払いすることで被害者を救済する自動車保険を販売しています。

自動運転時代に対応した新たな保険商品等の開発を目指して、国立大学法人東京大学と共同研究を実施しているほか、2018年3月には日本郵便株式会社による自動運転車の物流分野への活用を目指した実証実験に参画するなど、多方面から対応を進めています。



日本郵便の実証実験実施時のセレモニー

## ■ 日本ホッケー協会のトップパートナーとしてホッケーの強化および普及を支援

当社は、幅広い世代に夢と希望をお届けしたいという思いから、2017年10月に、公益社団法人日本ホッケー協会のトップパートナーとなりました。世界を舞台に挑戦し続けるホッケー日本代表を応援していくことで、ホッケーの強化および普及を支援しています。

※2018年5月には、ホッケー日本代表女子チーム「さくらジャパン」の選手が出演するテレビCMを制作しました。



「ホッケー日本代表応援CM」は、当社公式サイトでもご覧いただけます。  
<https://www.sjnk.co.jp/company/cm/201802/>

## ■ 日本損害保険協会の会長に就任

当社社長の西澤が2018年6月、日本損害保険協会の会長に就任しました。

任期の1年間にSDGs達成への貢献として、防災・減災、事故防止に向けた取組みを推進しているほか、「Society5.0」実現への貢献に向けて自動運転技術の調査研究やサイバーリスク等ニューリスクへの対応力強化に取り組んでいます。



## 社外取締役メッセージ

持続的な成長を実現するための当社の取組みについて、社外取締役からのメッセージを掲載します。

### デジタル・ディスラプション

デジタル・ディスラプション、新しいデジタル技術が既存サービスを破壊的に変えていくことです。既存企業にとっては脅威といえますが、この脅威をチャンスに変えていく企業だけが成長を続けます。これを見据え、損保ジャパン日本興亜には、3つの新しい部署ができました。最先端技術でサービスを創造する「デジタル戦略部」、顧客・マーケットへの変化に対応し新たなビジネスモデルを創造する「ビジネスデザイン戦略部」、産業構造への変化に対応し新規事業を模索し創造する「ビジネスクリエーション部」。一見、重複しているようですが、これこそが、綿密に練られた計画なのです。すでに、プラットフォーム事業者・シェアリング事業者との協業が始まっています。デジタル・ディスラプションの流れをしっかりと捉え、実行している経営陣がこの会社にはいるということを私は実感しています。皆さんも、この船に乗っていることに自信を持ち、屋台骨を支え、新しい帆を上げることに参加してください。



石黒 不二代

ネットイヤーグループ株式会社  
代表取締役社長

### 新たなビジネスモデルの創出

新しいビジネスというと、どうしてもテクノロジー（技術革新）を想像がちですが、実際には世の中の構造変化や人間や企業の心理的变化の方が大きなドライバーとなるケースが多いです。たとえば、4人家族はもはや日本のマイノリティです。一人世帯や二人世帯が全体の6割を超えるという社会構造変化が、料理や外食よりも中食市場の成長をもたらします。消費者の所有から利用へという心理的な変化が、モノシェア・カーシェアなどのシェアリングエコノミーを加速します。同じように、企業の持たざる経営が保険のあり方を変えるでしょう。損保ジャパン日本興亜が新しいビジネスモデル創出を考える際には、技術変化以上に世の中の動きの方に敏感にならないといけません。そうした変化に対するアンテナを磨いて欲しいと思います。



内田 和成

早稲田大学ビジネススクール  
教授